

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 裕二
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	16,372,849	17,033,220	34,424,465
経常利益 (千円)	1,882,773	2,102,142	4,325,891
四半期(当期)純利益 (千円)	1,031,440	1,197,487	2,220,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,013,116	1,275,886	2,142,213
純資産額 (千円)	13,703,631	15,235,939	14,475,742
総資産額 (千円)	19,501,417	21,291,255	21,702,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.11	26.81	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	26.80	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.7	65.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,184,934	1,038,904	3,114,834
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	196,732	462,628	676,994
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	362,826	438,070	749,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,555,593	8,683,883	8,614,620

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.69	12.25

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,033百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,093百万円（同11.6%増）、経常利益は2,102百万円（同11.7%増）、四半期純利益は1,197百万円（同16.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高・連結営業利益・連結経常利益について、第2四半期連結累計期間としては3年連続で過去最高を更新しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

第1四半期連結会計期間より、当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったフューチャーインスペース株式会社をパッケージ&サービス事業からITコンサルティング事業に、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したライフサイエンスコンピューティング株式会社をITコンサルティング事業からパッケージ&サービス事業に、それぞれセグメント変更をしております。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

ITコンサルティング事業

製造業を中心にITシステムの刷新・統合に係る大型案件の売上が拡大するとともに、流通業、サービス業及び証券・銀行業の主要顧客についても継続的に案件を受注しました。特に金融クラウド（SKYBANK）について新規の顧客を獲得するなど、銀行業向けプロジェクトの売上が増加しました。また、プロジェクトにおける活動や成果物をすべてデータベース化し、プロジェクト進捗のモニタリングと成果物の品質チェックを自動化するプロジェクト運営手法（fraqta）の全社展開を進めたことにより、プロジェクトの利益率が向上したことが営業利益の増加に貢献しました。

フューチャーインスペース株式会社については、当社の社員の一部を同社に順次移管し、当社顧客のシステム稼働後の保守運用を同社が中心になって行う体制の整備を順調に進めております。

東南アジアのビジネスにおいては、マレーシア子会社が好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間で東南アジア子会社合計での黒字化を達成しました。

この結果、売上高は10,321百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,924百万円（同12.2%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、第2四半期において、複数の中型案件を順調に納品し、また、昨年10月に会社分割で承継した旧株式会社アセンディアの一部事業との融合も進みました。

第1四半期連結累計期間から連結に寄与することになった株式会社マイクロ・シー・イー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの好調な販売により、売上高・利益ともに目標を上回って堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,095百万円（前年同期比3.6%増）、株式会社マイクロ・シー・イー・デーののれん償却額を反映した営業利益は177百万円（同10.9%増）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア・フィットネス用品のネット販売が好調だったことにより前年同期比で売上高・営業利益が増加しました。また、同社独自のPB商品の売上も順調に増えております。

東京カレンダー株式会社は、1月に新たにオープンしたウェブやスマホのサイトが6月に月間ページビューで300万まで増加しておりますが、まだ今後もサイトの成長のために施策が必要な段階であり、営業損失が続いております。

この結果、売上高は2,394百万円（前年同期比21.7%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業損失は49百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては、ITを利活用して、個々の店舗の商品毎の売上や在庫量のデータを商品仕入れに反映させることで、粗利率の改善や在庫金額の減少を図りました。

この結果、売上高は2,243百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は12百万円（同279.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券（前連結会計年度末比+366百万円）が増加した一方で受取手形及び売掛金（同 633百万円）や仕掛品（同 148百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は6,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比 221百万円）や未払法人税等（同 513百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は15,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+706百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,105百万円計上しましたが、仕入債務の減少額162百万円や法人税等の支払額1,359百万円等により、1,038百万円の収入（前年同期は1,184百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出96百万円や投資有価証券の取得による支出298百万円等により、462百万円の支出（前年同期は196百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払491百万円等により、438百万円の支出（前年同期は362百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、8,683百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は64百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワー ク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	11,952	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	7,123	14.95
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	2,958	6.21
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,696	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE- HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,438	3.02
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	957	2.01
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	東京都新宿区新宿6-27-30	690	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	657	1.38
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	619	1.30
計	-	30,094	63.14

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,958,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,704,000	446,923	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,923	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,958,800	-	2,958,800	6.21
計	-	2,958,800	-	2,958,800	6.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,552,995	8,515,079
受取手形及び売掛金	5,006,460	4,372,991
有価証券	103,746	190,782
商品及び製品	589,260	609,278
仕掛品	208,181	59,434
未収入金	1,394,410	1,364,678
繰延税金資産	272,660	273,174
その他	539,911	645,235
貸倒引当金	4,990	5,170
流動資産合計	16,662,635	16,025,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,003	3,337,105
減価償却累計額	2,837,256	2,865,261
建物及び構築物(純額)	479,747	471,844
土地	109,474	109,474
その他	2,063,596	2,110,898
減価償却累計額	1,702,187	1,763,601
その他(純額)	361,408	347,296
有形固定資産合計	950,630	928,614
無形固定資産		
のれん	897,211	754,289
ソフトウェア	538,416	507,745
その他	20,687	21,207
無形固定資産合計	1,456,315	1,283,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494,041	1,860,265
敷金及び保証金	1,022,797	1,024,101
繰延税金資産	106,489	101,712
その他	59,021	117,203
貸倒引当金	49,286	49,367
投資その他の資産合計	2,633,063	3,053,915
固定資産合計	5,040,009	5,265,773
資産合計	21,702,644	21,291,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404,017	1,238,623
未払金	1,049,765	828,516
未払法人税等	1,361,648	847,854
賞与引当金	214,506	208,350
品質保証引当金	195,452	107,016
プロジェクト損失引当金	78,500	72,024
ポイント引当金	13,474	20,464
その他	1,483,164	1,297,318
流動負債合計	5,800,529	4,620,167
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	405,181	406,193
その他	21,192	28,955
固定負債合計	1,426,373	1,435,149
負債合計	7,226,902	6,055,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,507,763
利益剰余金	12,012,633	12,719,265
自己株式	1,540,983	1,499,428
株主資本合計	14,389,237	15,149,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,168	71,246
為替換算調整勘定	153,008	163,743
その他の包括利益累計額合計	118,839	92,496
少数株主持分	205,344	179,019
純資産合計	14,475,742	15,235,939
負債純資産合計	21,702,644	21,291,255

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,372,849	17,033,220
売上原価	10,744,423	10,650,735
売上総利益	5,628,425	6,382,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,744	175,407
給料及び賞与	1,576,499	1,773,378
研修費	86,526	131,628
研究開発費	57,648	64,910
減価償却費	51,092	48,620
採用費	152,608	148,334
その他	1,668,586	1,946,704
販売費及び一般管理費合計	3,752,705	4,288,985
営業利益	1,875,719	2,093,499
営業外収益		
受取利息	1,034	1,580
受取配当金	25,516	28,406
持分法による投資利益	404	7,440
その他	12,531	9,664
営業外収益合計	39,487	47,091
営業外費用		
支払利息	4,840	3,703
為替差損	26,345	4,745
寄付金	-	30,000
その他	1,247	-
営業外費用合計	32,434	38,448
経常利益	1,882,773	2,102,142
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,463
関係会社株式売却益	2,138	-
特別利益合計	2,138	12,463
特別損失		
持分変動損失	-	9,343
特別損失合計	-	9,343
税金等調整前四半期純利益	1,884,912	2,105,262

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
法人税等	844,656	848,219
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,255	1,257,043
少数株主利益	8,815	59,555
四半期純利益	1,031,440	1,197,487
少数株主利益	8,815	59,555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,255	1,257,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,211	37,078
為替換算調整勘定	13,039	14,824
持分法適用会社に対する持分相当額	966	3,410
その他の包括利益合計	27,138	18,843
四半期包括利益	1,013,116	1,275,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,481	1,223,800
少数株主に係る四半期包括利益	8,635	52,086

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,884,912	2,105,262
減価償却費	203,488	196,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,510	662
賞与引当金の増減額(は減少)	22,170	3,523
品質保証引当金の増減額(は減少)	24,131	88,436
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	18,405	6,660
受取利息及び受取配当金	26,551	29,986
支払利息	4,840	3,703
持分法による投資損益(は益)	404	7,440
持分変動損益(は益)	-	9,343
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,463
関係会社株式売却損益(は益)	2,138	-
売上債権の増減額(は増加)	393,279	618,524
たな卸資産の増減額(は増加)	139,309	128,729
仕入債務の増減額(は減少)	285,318	162,006
その他	228,630	349,264
小計	2,242,472	2,402,447
利息及び配当金の受取額	26,414	30,097
利息の支払額	5,088	3,683
法人税等の支払額	1,078,863	1,359,957
寄付金の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,934	1,038,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,145
有形固定資産の取得による支出	90,136	96,604
無形固定資産の取得による支出	30,428	56,149
資産除去債務の履行による支出	-	5,269
投資有価証券の取得による支出	-	298,375
投資有価証券の売却による収入	-	22,403
関係会社株式の取得による支出	-	10,255
関係会社株式の売却による収入	25,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	19,000
敷金及び保証金の差入による支出	104,883	11,580
敷金及び保証金の回収による収入	974	13,215
その他	2,740	21,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,732	462,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	-
自己株式の売却による収入	-	53,546
配当金の支払額	357,826	491,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,826	438,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,241	68,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	662,617	69,263
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,975	8,614,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,555,593	8,683,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、ローソンシステムラボ有限責任事業組合を合併により設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第2四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	7,507,571千円	8,515,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	20,178
有価証券	48,022	188,982
現金及び現金同等物	7,555,593	8,683,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,855	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	424,699	9.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,135,891	2,022,613	1,967,035	2,247,308	16,372,849	-	16,372,849	-	16,372,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,552	628	658	2,152	6,992	-	6,992	6,992	-
計	10,139,444	2,023,242	1,967,693	2,249,461	16,379,842	-	16,379,842	6,992	16,372,849
セグメント利益又は損失()	1,714,446	160,460	20,445	3,315	1,857,776	792	1,858,568	17,151	1,875,719

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額17,151千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,314,480	2,085,617	2,393,407	2,239,715	17,033,220	-	17,033,220	-	17,033,220
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,610	9,992	684	3,521	20,808	-	20,808	20,808	-
計	10,321,090	2,095,609	2,394,091	2,243,237	17,054,029	-	17,054,029	20,808	17,033,220
セグメント利益又は損失()	1,924,327	177,987	49,541	12,589	2,065,362	629	2,065,992	27,507	2,093,499

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額27,507千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第2四半期連結累計期間において、フューチャーインスペース株式会社の事業を「パッケージ&サービス事業」で集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは当社の顧客向け保守運用サービスが主たる業務となったため、第1四半期連結会計期間より「ITコンサルティング事業」に区分を変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間において、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の事業を「ITコンサルティング事業」で集計しておりましたが、電子カルテのクリニック向けクラウドサービスが増加したため、第1四半期連結会計期間より「パッケージ&サービス事業」に区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円11銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,031,440	1,197,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,031,440	1,197,487
普通株式の期中平均株式数(株)	44,623,200	44,673,008
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	26円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....424,699千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月18日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。